

題目：共感性の文化差はどこからくるのか？—関係流動性の効果の検討—

氏名：柴田遥加

指導教員：結城雅樹

一般的には北米は相互独立的・個人主義的な文化であり、東アジアは相互協調的・集団主義的な文化であると言われるが (e.g., Markus & Kitayama, 1991)、一方で共感性には、東アジア人に比べて北米人の方が感じやすいという文化差があることが先行研究において明らかにされてきた (Cassels, Chan, Chung & Birch, 2010; Birkett, 2014)。これは、他者との協調関係を重視するとされる文化を持つ東アジアの方が、北米より、他者への共感性が低いという、一見すると矛盾した結果である。しかし、いずれの研究においても、この共感性の文化差の原因は明らかになっていなかった。共感性については、さまざまな定義がされてきたが、本研究においては他者の視点に立って他者の思考や感情を想像し理解する能力である「視点取得」(Ruby & Decety, 2004) と、援助を必要としている他者の福利についての知覚である「共感的配慮」(Davis, 1983) と、相手のポジティブな情動を理解したり代理的に感じたりするという「ポジティブ共感」(Sallquist et al., 2009) に注目する。本研究では、社会生態学的要因の一つである関係流動性を用い、高関係流動性社会において、低関係流動性社会よりも共感性が高い要因について、高関係流動性社会では対人関係の獲得や維持をするために高い共感性が必要になるのではないかと考え、共感性の日米差の原因を検証しようと試みた。まず、共感性の日米差を対応のない t 検定で検証した結果、視点取得、共感的配慮、ポジティブ共感において日米差が有意になった。次に、国を独立変数、共感性を従属変数、関係流動性を媒介変数とした媒介分析を行った。その結果、媒介効果は有意となり、アメリカ人の方が関係流動性が高く、関係流動性の高い人ほど共感性が高いということが明らかになった。さらに日米差を説明する他の要因である文化的自己観を媒介変数に加えて同様に媒介分析を行ったところ、共感的配慮以外の共感性では有意な間接効果が見られた。しかし、ここで得られた「アメリカ人の方が相互協調的である」という結果と「相互独立的であるほど共感性が高い」という結果は従来の文化心理学に反する結果となった。次に、共感性を独立変数、社会的適応度を従属変数、国を調整変数とする調整分析を行った。その結果、調整効果は有意にならなかった。しかし、すべての共感性と適応度に正の相関が有意に見られたことから、共感性が高いほど、適応度が高くなると言うことができる。正の相関はアメリカにおいても日本においても見られたことから、高関係流動性社会においても低関係流動性社会においても共感性が高い人ほど適応度が高いということが明らかになった。